

事務事業評価シート

事務事業コード	009600	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	鳥取市人権情報センター補助事業		所属名	総務部人権政策局 人権推進課

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり		根拠法令、 根拠計画等	
施策	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成				
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	その他
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	運営方法	補助金交付
	企業研修派遣研修		210件	210件	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人		
予算	予算事業名	市人権情報センター補助金			予算事業コード	01-03-01-14-03-10

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	(公財)鳥取市人権情報センター
意図 (どのような状態 にするために)	鳥取市人権情報センターの運営を安定させ、センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進することにより、差別のない人権尊重都市鳥取市に寄与する。
手段 (どうするのか)	補助金を交付するとともに、連携して人権施策を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		人権情報センター運営補助	人権情報センター運営補助	人権情報センター運営補助	人権情報センター運営補助	人権情報センター運営補助
年度別実績	人権情報センター運営補助金の交付 ・情報の収集、提供 ・調査研究 ・啓発相談 ・市民活動等との協働及び支援 ・関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	人権情報センター運営補助金の交付 ・情報の収集、提供 ・調査研究 ・啓発相談 ・市民活動等との協働及び支援 ・関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	人権情報センター運営補助金の交付 ・情報の収集、提供 ・調査研究 ・啓発相談 ・市民活動等との協働及び支援 ・関係機関・団体等との連携及びネットワーク化	人権情報センター運営補助金の交付 ・情報の収集、提供 ・調査研究 ・啓発相談 ・市民活動等との協働及び支援 ・関係機関・団体等との連携及びネットワーク化		
	事業費	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
区分	事業費(A+B)	60,507	61,380	59,094	0	0
直接経費 A	29,631	30,122	30,122	0	0	
直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29,631	30,122	30,122	0	0
人件費 B	30,876	31,258	28,972	0	0	
職員数の内訳	正規職員	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00
	嘱託職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	賛助会員数	人	目標	400
			実績	269	258	245	0	0
	(指標の説明)							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071</p> <p>【10次総の施策体系】1401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29(人001)</p> <p>【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参画型的手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。</p> <p>【事業の成果】 1 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成等 2 調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー等 3 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 4 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 5 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催</p> <p>(実績)28年度 29,631千円 29年度 30,122千円 30年度 30,122千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	賛助会員数	67%	65%	61%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	景気の動向も影響しており、会員数の減少を抑えることは難しい状況である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>今後とも、より効果のある業務の企画運営を行うよう指導し、市と連携して人権啓発の効率的な取り組みを行っていく。平成25年度から「世界人権宣言推進鳥取市実行委員会」の事務局を移管しているが、市人権推進課が行っている業務について、移管可能なものを検討していく必要がある。また、自主財源確保の意味でも、賛助会員の増加に向けた有効な方策を講じていくことも求められる。</p>				

事務事業評価シート

事務事業コード	009701	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	学校人権教育推進事業(人権教育研究)		所属名	教育委員会事務局 学校教育課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	～
	政策	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり		根拠法令、根拠計画等	
	施策	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成			
施策の目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修派遣研修		210件	210件	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人		
予算	予算事業名	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)			予算事業コード	01-09-04-03-05-13

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	指定校による実践的な研究
意図 (どのような状態にするために)	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する
手段 (どうするのか)	学校における人権教育を推進する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する指定校による実践的な研究	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する指定校による実践的な研究	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する指定校による実践的な研究	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する指定校による実践的な研究	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する指定校による実践的な研究	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する指定校による実践的な研究
年度別実績	文部科学省委託事業として、2校で実践的な研究を行った。	文部科学省委託事業として、3校で実践的な研究を行った。	文部科学省委託事業として、5校で実践的な研究を行った。				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	7,556	7,692	7,982	0	0	
	直接経費 A	337	373	739	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	337	373	737	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2	0	0	
人件費 B	7,219	7,319	7,243	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	人権教育研究指定校数	校	目標	0
			実績	0	3	5	0	0
	(指標の説明)							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】指導係 0857-30-8412</p> <p>【10次総の施策体系】1102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P246(教028)</p> <p>【事業の概要】 人権教育指定校を定め、人権意識を培うための学校教育のあり方について実践的な研究を行う。</p> <p>【事業の成果】 26年度は美保小学校で実施し、1年間の研究で得られた成果は、広く各校の取組の参考となった。平成27年度は指定校はないが、28年度浜坂小学校、津ノ井小学校で実施した。29年度修立小学校、賀露小学校、津ノ井小学校で実施した。30年度は久松小学校、世紀小学校、宮ノ下小学校、東中学校、高草中学校で実施した。</p> <p>【事業費実績額】 平成28年度：337千円 平成29年度：373千円 平成30年度：739千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 1年間の研究指定のため本年度限りの事業となるが、令和元年度以降に指定校が決まった場合は、さらなる研究の充実を図っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標 達成 率	1	人権教育研究指定校数		150%	250%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	人権教育の視点から児童生徒を育てることで学校教育目標の達成を目指すとする学校が増加したため。
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	1年間の研究指定であり本年度限りの事業となるが、この1年間の研究で得られた成果を広く各校と共有し、一層の人権教育の充実を図っていく。また、令和元年度以降に指定校が決まった場合は、さらなる研究の充実を図っていく。				

事務事業評価シート

事務事業コード	009702	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	学校人権教育推進事業(いじめ防止教育)		所属名	教育委員会事務局 学校教育課

1. 基本情報

位置づけ の 目標	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	事業期間	全期	
	政策	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	根拠法令、 根拠計画等		
	施策	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成			
目標の 種別	目標の種別		平成28年度	令和2年度		
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	事業分類区分	その他
	企業研修派遣研修		210件	210件	運営方法	直営
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)		予算事業コード	01-09-04-03-05-36	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	全小中学校、保護者
意図 (どのような状態 にするために)	いじめを許さない環境づくりのためのさまざまな手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かすことを目的とする。
手段 (どうするか)	いじめ防止教育プログラムを基にしたいじめ防止研修会の開催。 全保護者に啓発リーフレットを配布。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		いじめ防止研修会の開催と「鳥取市Smileプロジェクト」の実施	いじめ防止研修会の開催と「鳥取市Smileプロジェクト」の実施	いじめ防止研修会の開催と「鳥取市Smileプロジェクト」の実施	いじめ防止研修会の開催と「鳥取市Smileプロジェクト」の実施	いじめ防止研修会の開催と「鳥取市Smileプロジェクト」の実施	
年度別実績	「鳥取市Smileプロジェクト」として「鳥取市Smile月間」「小中学生Smileサミット」等を実施した。	「鳥取市Smileプロジェクト」として「鳥取市Smile月間」「小中学生Smileサミット」等を実施した。	「鳥取市Smileプロジェクト」として「鳥取市Smile月間」「小中学生Smileサミット」等を実施した。	「鳥取市Smileプロジェクト」として「鳥取市Smile月間」「小中学生Smileサミット」等を実施した。			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	7,565	7,514	7,720	0	0	
	直接経費 A	346	195	477	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	346	195	477	0	0		
人件費 B	7,219	7,319	7,243	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	いじめ防止教職員研修の実施回数	回	目標	0
			実績	0	1	1	0	0
	(指標の説明)							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生徒指導係 0857-30-8413</p> <p>【10次総の施策体系】1102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P247(教029)</p> <p>【事業の概要】 学校現場で起こるいじめ問題について、学校教育関係者すべてが適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取組について検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。</p> <p>【事業の成果】 ・いじめ防止教育プログラムをもとにしたいじめ防止研修会の実施 ・「鳥取市Smileプロジェクト」として、「鳥取市Smile月間」、「小・中学生smileサミット」等を実施 〔事業費実績額〕 平成28年度：346千円 平成29年度：195千円 平成30年度：477千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 「いじめ防止対策推進法」の制定を受け、いじめ防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要であると考えている。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	いじめ防止教職員研修の実施回数		100%	100%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>「いじめ防止対策推進法」の制定を受け、いじめ防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要だと考えている。</p>				

事務事業評価シート

事務事業コード	009703	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	学校人権教育推進事業(携帯インターネット教育啓発)		所属名	教育委員会事務局 学校教育課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称	事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	事業期間	全期	
	政策	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	根拠法令、根拠計画等		
	施策	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成			
施策の目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度		
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	事業分類区分	ソフト(任意)
	企業研修派遣研修		210件	210件	運営方法	直営
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)		予算事業コード	01-09-04-03-05-37	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行う。
意図 (どのような状態にするために)	小中学校でスマートフォン、ゲーム機等の使い方やマナーを啓発教育し、適正な使用やインターネット上でのマナーを身につける。
手段 (どうするのか)	ケータイインターネット教育啓発推進事業を実施する際の経費は、講師謝金補助として、各小・中学校に10,000円を配分する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行う。	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行う。	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行う。	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行う。	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行う。	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行う。
年度別実績	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行った。	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行った。	教職員、保護者、児童生徒の研修を実施する際、専門家を派遣するための謝金補助を行った。				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	7,449	7,589	7,483	0	0	
	直接経費 A	230	270	240	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	230	270	240	0	0	
人件費 B	7,219	7,319	7,243	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	専門家による講演回数	回	目標	30
			実績	23	27	24	0	0
	(指標の説明)							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】生徒指導係 0857-30-8413</p> <p>【10次総の施策体系】1102</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次：当初予算・P247(教030)</p> <p>【事業の概要】</p> <p>近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS(ソーシャルネットワークサービス)によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。</p> <p>また、インターネットを使いたいじめも問題となってきたり、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>市内の各小・中学校において、児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による授業や講演を行った。インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ取り組みを行った。</p> <p>〔事業費実績額〕</p> <p>平成28年度：230千円 平成29年度：270千円 平成30年度：240千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブル、いじめなどの問題は年々増加する傾向にあり、その内容も複雑化、深刻化している。学校における情報モラル教育は大変重要になっているが、次々に出てくる情報機器や情報ツールについて教職員が十分に対応することは困難であり、課題でもある。今後も専門機関との連携を継続しつつ、教職員の専門研修なども検討していきたい。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	専門家による講演回数	77%	90%	80%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント</p> <p>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>各校でスマートフォン、ゲーム機等の使い方やマナーを啓発教育したり、適正な使用やインターネット上でのマナーを身につけたりするために、活用を啓発していくとともに、教職員対象研修の必要性もあると考えている。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	009800	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター地域福祉事業		所属名	総務部人権政策局 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり		根拠法令、根拠計画等	
施策	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修派遣研修		210件	210件	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人		
予算	予算事業名	地域福祉事業費		予算事業コード	01-03-01-15-05-01	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態にするために)	地域における生活上の様々な課題の解決を図るため、地域の実情に応じて地域福祉事業を実施する。
手段 (どうするのか)	高齢者や障がい者等を対象に、日常生活訓練、社会適応訓練、創作・軽作業、介護技術指導、更生相談等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		日常生活訓練 社会適応訓練 創作・軽作業 介護技術指導 その他	日常生活訓練 社会適応訓練 創作・軽作業 介護技術指導 その他	日常生活訓練 社会適応訓練 創作・軽作業 介護技術指導 その他	日常生活訓練 社会適応訓練 創作・軽作業 介護技術指導 その他	日常生活訓練 社会適応訓練 創作・軽作業 介護技術指導 その他	日常生活訓練 社会適応訓練 創作・軽作業 介護技術指導 その他
年度別実績	日常生活訓練171回 社会適応訓練122回 創作・軽作業105回 介護技術指導 34回 その他 209回 合計 641回	日常生活訓練143回 社会適応訓練 86回 創作・軽作業118回 介護技術指導 12回 その他 240回 合計 599回	日常生活訓練 63回 社会適応訓練103回 創作・軽作業 75回 介護技術指導 28回 その他 177回 合計 446回				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	19,356	18,953	19,144	0	0	
	直接経費 A	3,356	3,097	2,776	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,524	2,325	1,642	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	832	772	1,134	0	0		
人件費 B	16,000	15,856	16,368	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	8.00	8.00	8.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数	人	目標	10100
	(指標の説明)		実績	8093	5967	6450	0	0
2			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施策体系】1401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29(人002)</p> <p>【事業概要】 隣保館運営事業として各人権福祉センターにおいて、高齢者及び障がい者等を対象に隣保館デイサービス事業を行うことにより、参加者の自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。 隣保館デイサービス事業の内容 日常生活訓練(体操教室など) 社会適応訓練(手話教室など) 創作・軽作業(陶芸教室など) 介護技術指導(家族介護講座など) その他(野菜づくり講座など)</p> <p>【事業の成果】 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な高齢者及び障がい者等を対象に、隣保館デイサービス事業を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を図った。 平成30年度隣保館デイサービス事業実施回数・・・合計446回 参加人数6,450人 日常生活訓練・・・63回 社会適応訓練・・・103回 創作・軽作業・・・75回 介護技術指導・・・28回 その他・・・177回 平成27年度 3,473千円 平成28年度 3,356千円 平成29年度 3,097千円 平成30年度 2,776千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事業である福祉の充実・強化を図っていく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標 達成 率	1	各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数	80%	59%	64%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 <small>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</small>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	地域における様々な生活事情の問題解決に向けて対応することができた。
事業の成果 <small>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</small>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	訪問活動等により生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の支援を行うことができた。トータル人員は増えたが、昨年度に引き続き事業見直しを行い回数を減らしたため大幅な増でなかった。対象者のニーズを検討し参加者の増加に繋がるよう努めていく。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合		<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
	担当課長の評価コメント <small>(「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</small>	様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援の活動を展開し、社会的に孤立している人の自立や社会参加を促す活動を行っている。事業計画にあたっては、各センター事業の標準化を図りながらも、地域の生活課題に応じた内容となるよう努めていく。				

事務事業評価シート

事務事業コード	009900	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター継続的相談援助事業		所属名	総務部人権政策局 人権推進課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり		根拠法令、 根拠計画等	
	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成			
目標の 種別	平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)	
	0%	50%	運営方法	直営	
	210件	210件	会計区分	一般会計	
	8,200人	9,000人	予算事業コード	01-03-01-15-07-01	
予算	予算事業名	継続的相談援助事業費			

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態 にするために)	包括的・個別的・継続的な相談活動及び支援活動を行うことにより、相談事業の効果的な推進を図っていく。
手段 (どうするのか)	人権や生活上の相談に応じ適切な指導・助言を行い、必要があれば、専門機関（弁護士、カウンセラー）の紹介を行うなどの支援を行う。さらに、長期的かつ継続的な指導・助言を必要とする相談者を支援するために、支援方策検討会等を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
内容	年度別計画	カウンセラー相談 弁護士相談 学習支援	カウンセラー相談 弁護士相談 学習支援	カウンセラー相談 弁護士相談	カウンセラー相談 弁護士相談	カウンセラー相談 弁護士相談	
	年度別実績	カウンセラー相談 28回 弁護士相談 13回 学習支援 159回	カウンセラー相談 28回 弁護士相談 9回 学習支援 196回	カウンセラー相談 29回 弁護士相談 11回			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	9,446	9,469	8,498	0	0	
	直接経費 A	1,446	1,541	314	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	1,092	1,320	254	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	354	221	60	0	0	
人件費 B	8,000	7,928	8,184	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	各人権福祉センター相談件数	件	目標	1550	1550	1550	1550	1550
				実績	1236	1360	1952	0	0
	(指標の説明)								
2	専門機関相談会の開催	件	目標	0	0	36	36	36	
			実績	0	0	36	0	0	
(指標の説明) 毎月3回開催									
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【10次総の施策体系】1401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要書目次：当初予算・P</p> <p>【事業の概要】 地域で生活している住民の中で、心身の障がい・不安、社会的排除や摩擦、社会的孤立や孤独の様々な生活上の問題に対応し、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 専門家相談40回 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的擁護が必要な対象者の発見・支援とともに、専門家(弁護士、カウンセラー)につなぐなどのコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、相談活動を実施し、生活上の課題解決に向けて対応していく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標 達成 率	1	各人権福祉センター相談件数	80%	88%	126%		
	2	専門機関相談会の開催			100%		
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>人権啓発や地域活動の重要な柱として、様々な相談支援事業を継続して実施している。また、必要な場合は専門家(弁護士、カウンセラー)に引き継ぐなど適切なコーディネートを継続して実施していく。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	010000	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター地域交流促進事業		所属名	総務部人権政策局 人権推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	平成28年度 ~ 全期
	政策	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり		根拠法令、根拠計画等	
施策	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成				
施策の目標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修派遣研修		210件	210件	会計区分	一般会計
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人		
予算	予算事業名	地域交流促進事業費			予算事業コード	01-03-01-15-06-01

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態にするために)	創意工夫をした人権講座等を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する。
手段 (どうするのか)	地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な地域交流が図られる講座を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		年度別計画	人権福祉のまちづくり講座 地域交流促進講座	人権福祉のまちづくり講座 地域交流促進講座	人権福祉のまちづくり講座 地域交流促進講座	人権福祉のまちづくり講座 地域交流促進講座	人権福祉のまちづくり講座 地域交流促進講座
年度別実績	人権福祉のまちづくり講座 64回 地域交流促進講座 449回	人権福祉のまちづくり講座 120回 地域交流促進講座 275回	人権福祉のまちづくり講座 53回 地域交流促進講座 214回				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	18,771	18,497	18,988	0	0	
	直接経費 A	2,771	2,641	2,620	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	2,081	1,982	1,322	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	690	659	1,298	0	0	
人件費 B	16,000	15,856	16,368	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	8.00	8.00	8.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	地域交流促進講座の参加者数	人	目標	13350
			実績	10656	7231	5839	0	0
	(指標の説明)							
2			目標	0	0	0	0	0
			実績	449	0	0	0	0
	(指標の説明)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【10次総の施策体系】1401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30(人003)</p> <p>【事業概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権講座等の事業参加者数 5,839人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。</p> <p style="text-align: center;">平成27年度 3,163千円 平成28年度 2,771千円 平成29年度 2,641千円 平成30年度 2,620千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標 達成 率	1	地域交流促進講座の参加者数	80%	54%	44%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	<p>地域住民相互の理解と交流により、人権問題の速やかな解決につなげることができた。</p>
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input checked="" type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	<p>地域住民のニーズ把握に努め効果的な地域交流を図ることができた。事業の見直しにより開催回数を減らしたためトータルの参加者減となってしまった。目標値の変更が必要であると考え。</p>

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
		<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進が図られている。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	035400	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター相談事業		所属名	総務部人権政策局 人権推進課

1. 基本情報

位置づけ の 体系区分	コード	10	名称	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	事業区分名称	事業期間	全期
	政策	04		互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	根拠法令、 根拠計画等		
	施策	1401		人権擁護の推進と人権意識の醸成			
	目標の種別		平成28年度	令和2年度			
目標の 実施の	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	事業分類区分	その他	
	企業研修派遣研修		210件	210件	運営方法	直営	
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人	会計区分	一般会計	
予算	予算事業名	人権福祉センター管理費			予算事業コード	01-03-01-15-03-01	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等
意図 (どのような状態 にするために)	対象者の早期発見・支援を行うとともに、適切に専門機関・サービス等につなぐなど、人権啓発福祉活動の拠点として相談事業の拡充を図る。
手段 (どうするのか)	地域や関係機関との連携を図り、困難を抱える人の訪問活動(アウトリーチ)を強化する。また、人権福祉センター来所者への情報提供を積極的に行うなどし、相談事業の拡充を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		年度別計画			相談支援	相談支援	相談支援
年度別実績				相談件数 1,952件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	21,364	0	0	
	直接経費 A	0	0	13,180	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	6,000	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	446	0	0
	一般財源	0	0	6,734	0	0	
人件費 B	0	0	8,184	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				1	新規相談者数の月平均人数	人	目標	0
	(指標の説明)		実績	0	0	25.2	0	0
2			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【10次総施策体系】1401</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要書目次：当初予算・P</p> <p>【事業の概要】 人権啓発福祉活動の拠点として相談事業の拡充を目的に、地域や関係機関と連携し相談体制の整備を図る。 人権福祉センター来所者への積極的な情報提供や生活上の困難を抱える対象者の訪問活動(アウトリーチ)を強化する。</p> <p>【事業の成果】 新規相談者数の月平均 25人 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的擁護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門機関につなぐなどコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、各地域の人権福祉センターと連携を取りながら相談活動を実施し、新たな対象者の発見・支援に取り組んでいく。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標達成率	1	新規相談者数の月平均人数			84%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%以下：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>人権啓発や地域活動の重要な柱として、様々な相談支援事業を継続して実施していく。中央人権福祉センターと各人権福祉センターが連携を図ることで、一層の機能強化につなげ相談体制の整備を図っていく。</p>	

事務事業評価シート

事務事業コード	035500	重点施策	該当なし	平成30年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	人権福祉センター行動計画の策定事業		所属名	総務部人権政策局 人権推進課

1. 基本情報

位置づけ の 総 計 画 の 目 標	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち		事業期間	全期
	政策	04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成			
目 標 の 目 標	目標の種別		平成28年度	令和2年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	「人権が尊重されている」と思う市民の割合(H26年度:36.7%)		0%	50%	運営方法	直営
	企業研修派遣研修		210件	210件	会計区分	
	小地域懇談会参加者数		8,200人	9,000人		
予算	予算事業名				予算事業コード	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	人権福祉センターの職員
意図 (どのような状態 にするために)	地域共生社会を実現するために、人権福祉センターの役割を再認識し事業実施していく。
手段 (どうするのか)	地域福祉に従事する専門家から、人権福祉センターに対してアドバイスをいただき、職員研修をしながら計画を作成する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
				計画(案)作成 職員研修	計画策定、事業実施	事業実施	
年度別計画							
				計画(案)作成 職員研修 3回			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	1,449	0	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	0	0	1,449	0	0		
職員数の 内訳	正規職員	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	人権福祉センター行動計画策定	式	目標	0	0	0	1	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明) 行動計画を策定する								
2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								
3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								

5. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【10次総の施策体系】1401</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業概要】 鳥取市地域福祉推進計画に沿った事業を実施できるように鳥取市人権福祉センター行動計画を策定する。</p> <p>【事業の成果】 センター職員を対象とした研修会を3回実施し、センターが地域福祉活動の役割をどのように担えるのか検討した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 計画策定を行い、各人権福祉センターで計画に沿った事業を実施できるように図っていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標 達成 率	1	人権福祉センター行動計画策定	100%	100%	100%		
	2						
	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値が0の年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>年度計画の進捗度</p> <p>3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が9月末時点でどのような進捗状況となったか。</p>	<input type="checkbox"/> 1. 計画を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 2. 計画どおり <input type="checkbox"/> 3. 事業未完了 <input type="checkbox"/>	
<p>事業の成果</p> <p>6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価</p>	<input type="checkbox"/> 1. 目標を大幅に上回る <input type="checkbox"/> 2. 目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 3. 概ね目標どおり <input type="checkbox"/> 4. 目標を下回る <input type="checkbox"/> 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了		
	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
<p>担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)</p>	<p>計画策定を行い、地域福祉計画に連動した取り組みを各人権福祉センターの地域福祉事業として実施していくように努める。</p>		